参考資料

21 世紀出生児縦断調査(平成 13 年出生児)

【調査の目的】

21 世紀の初年に出生した子供の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより，子供や若者を取り巻く環境が，その後の進路選択等に与える影響を明らかにし，教育及び就業に関する国の諸施策の企画立案，実施等のための基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の対象】

全国の 2001 年(平成 13 年)1 月 10 日から同月 17 日の間及び同年 7 月 10 日から同月 17 日の間に出生した子とその保護者。双子，三つ子についてもそれぞれの子を対象とする。

【調査事項】

同居者、学校生活のようす、起床時間・就寝時間、1 か月の子育て費用、父母の就業状況、就業意識　等

平成 28 年調査では、1か月の学校にかかった費用別の子ども数、1か月の平均学校にかかった費用等の調査も行われている。

※第 16 回の調査(平成 29 年)から、少子化対策のみならず、教育面を含む国の施策に活用することを目的として、文部科学省と厚生労働省の共管調査として実施。第 15 回(平成 28 年)以前の調査は、厚生労働省で実施。